

令和 5 年度事業報告

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

一般社団法人 日本アルミニウム協会

令和5年度事業報告

目 次

I. 組織・会員・運営

1. 組 織	1
2. 会 員	1
2.1 会員数	1
2.2 会員の異動	1
3. 役 員	2
3.1 令和5年度役員	2
3.2 令和5年度中の役員の異動	2
4. 会 議	3
4.1 定時総会	3
4.2 臨時総会	3
4.3 理事会	3

II. 事業活動

1. アルミニウムの需給に関する事業	5
1.1 アルミニウム圧延品（板類・押出類・はく）に関する統計の作成	5
1.2 アルミニウム製品等に関する統計の作成	5
1.3 アルミニウム統計年報の作成	6
1.4 2024年度「アルミニウム圧延品」及び「アルミニウム製品」需要見通しの作成 ..	6
2. アルミニウム産業に係る情報・統計に関する事業	6
2.1 内外アルミ情報に係る活動	6
2.1-1 海外関係団体との情報の交換等	6
2.1-2 海外のアルミニウム産業動向調査	6
2.1-3 内外のアルミニウム関連統計の情報収集と整備	6
2.2 国際交流	6
2.2-1 IAI 会合への参加	7

2.2-2 中国との交流	7
2.2-3 ASI に関する活動	7
2.2-4 各種国際会議への参加と情報収集	7
2.2-5 ロシアとの交流	7
3. アルミニウム産業に係る資源・エネルギーの合理化、環境の整備・保全 及び安全衛生に関する事業	8
3.1 資源・エネルギーの合理化、環境の整備・保全に関する事業	8
3.1-1 サーキュラーエコノミー委員会・サーキュラーエコノミー企画委員会の活動	8
3.1-2 エネルギー環境委員会の活動	8
3.1-3 有害物質対応（エネルギー環境委員会）	9
3.1-4 省資源活動（エネルギー環境委員会）	10
3.1-5 省エネルギー委員会	10
3.1-6 LCA 調査委員会	10
3.1-7 アルミニウムドロス委員会	11
3.1-8 エネルギー環境部門・関係官庁関連業務協力事項	11
3.2 安全衛生に関する事業	11
3.2-1 安全委員会活動	11
3.2-2 労働災害統計の作成	12
3.2-3 令和5年度労働安全表彰事業場の推薦	12
3.2-4 労働災害事例集の発行および検索システム	12
3.2-5 管理・監督者体験交流会の開催	12
3.2-6 第82回全国産業安全衛生大会における研究発表	12
3.2-7 安全優良職長厚生労働大臣顕彰	12
3.2-8 緑十字賞表彰	12
3.2-9 重大災害発生時の情報収集と経済産業省への報告	13
4. アルミニウム産業の構造改善、合理化に関する事業	13
4.1 アルミニウム圧延業の包装品質改善の推進〔アルミ板包装連絡会〕	13
4.2 アルミニウムの基盤強化に関する事業〔経理連絡会、システム研究会〕	13
4.3 外国人技能実習法への対象職種への追加	14
4.4 金属産業取引適正化ガイドラインに基づく自主行動計画の改定及びフォローアップ調査の実施	14
4.5 物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画の策定及びフォローアップ調査の実施	15
4.6 通商関係	15

5. アルミニウムの生産・利用、需要開発等に係る技術に関する事業 ..	15
5.1 規格標準化	15
5.1-1 国際規格 ISO/TC 79（軽金属及び同合金）に関する活動	15
5.1-2 日本工業規格(JIS)の制定・改正	15
5.1-3 関連規格に関する活動	16
5.1-4 自然電位の測定方法に関する標準化	16
5.2 基礎調査・研究	17
5.2-1 アルミニウム産業における産学官連携のあり方に関する検討	17
5.2-2 アルミニウムの耐食性評価に関する研究	17
5.3 応用・開発に関する調査研究	17
5.3-1 中長期需要・技術開発活動	17
5.3-2 インフラ関連分野における新規アルミ需要創出活動	18
5.3-3 超長期の産業技術動向に関する講演会シリーズ	18
5.3-4 令和5年度日本アルミニウム協会賞の選考	18
5.3-5 自動車技術展におけるアルミ化動向調査	18
5.3-6 アルミホイールの需給動向調査	19
5.3-7 VIA 登録制度の推進	19
5.3-8 アルミホイールリサイクル調査	20
5.3-9 アルミホイールの自動車技術会規格対応	20
5.3-10 アルミニウム合金製鉄道車両の溶接継手疲労強度の研究	20
5.3-11 アルミニウム合金製鉄道車両の生産状況調査	20
5.3-12 アルミニウム合金材ボルト結合暴露試験	21
5.3-13 コンクリート環境下におけるアルミニウムの長期耐久性調査	21
5.3-14 特許関連情報調査等	21
5.3-15 アルミ循環委員会の活動	22
5.3-16 アルミ缶委員会の活動	22
5.4 受託・補助事業	23
6. アルミニウムに関する広報及び出版事業	23
6.1 PR 活動	23
6.1-1 子供向け学習用教材の配布	23
6.1-2 高機能金属展への出展及び講師派遣	23
6.1-3 各種イベントへの協力	23
6.1-4 非鉄金属ネットワーク協議会（NET7）の活動の展開	24
6.1-5 インターネットホームページによる広報の充実強化	24
6.1-6 SNS による情報発信	24

6.1-7 「アルミニウム」の編集発行	24
6.1-8 「アルミエージ」の編集発行	24
6.1-9 ニュースレター「あるある」の一般への配信	25
6.1-10 アルミ協会ホームページ「鉄道車両の部屋」更新	25
6.1-11 アルミ協会ホームページ「自動車の部屋」更新	25
6.1-12 アルミ協会ホームページ「アルミ箔の部屋」更新	25
6.1-13 「景観製品ニュース No. 32」刊行	25
6.2 出版	25
6.3 展示会・講習会・講演会・見学会	26
6.3-1 自動車技術会「2023 年度材料フォーラム」での講演	26
6.3-2 自動車技術会「材料部門委員会 公開委員会」での講演	26
6.3-3 講習会「令和 5 年度 自動車のアルミ化技術講習会」	26
6.3-4 令和 5 年度アルミニウム実務講座	26
6.3-5 アルミニウム車両委員会の話題提供	26
6.3-6 第 18 回講演会「アルミ車両 技術と情報」	26
6.3-7 アルミニウム車両委員会見学会	27
6.3-8 超長期の産業技術動向に関する講演会	27
6.3-9 押出懇談会、押出見学会	27
6.4 記者会見の開催	27
7. 人材育成事業	27
7.1 アルミニウム産業製造中核人材育成事業	27
7.2 アルミニウム研究助成の拡充	28
7.2-1 令和 5 年度の新規採択課題	28
7.2-2 令和 4 年度からの継続課題	28
7.3 先進軽金属材料国際研究機構（ILM）との包括的連携協力	29
7.4 学生向け特別出張講座	29
7.5 インターンシップ推進事業	30
8. 協力運営団体との事業	30
8.1 「アルミニウムと健康」連絡協議会への支援	30
8.2 アルミニウム建築構造協議会への支援	30
8.3 軽金属クラブへの支援	31
8.4 産学懇談会	31
9. その他事業	32
9.1 会員関係会合	32

9.1-1 賀詞交歓会	32
9.1-2 第 63 回関西側会員会社代表者懇談会.....	32
9.2 その他の会合	32
9.2-1 製造産業局幹部との懇談会	32
9.2-2 金属課との連絡会	32
9.3 関係官庁関連業務主要協力事項	32

III. その他事項

1. 表 彰	33
1.1 令和 4 年度日本アルミニウム協会賞	33
1.2 令和 4 年度労働安全優良事業場	34
2. 事務局事項	35

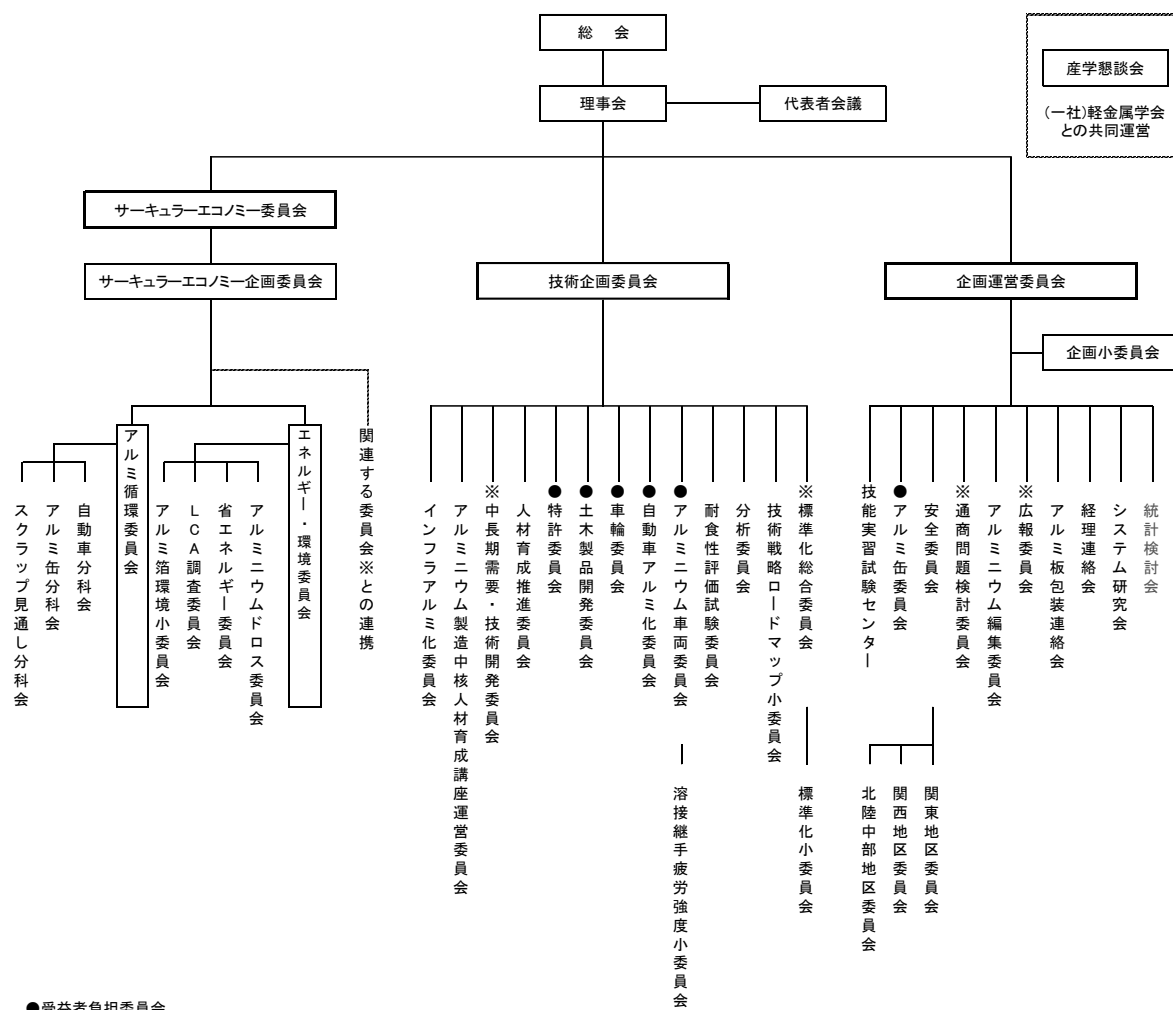
I. 組織・会員・運営

1. 組織

令和5年度一般社団法人日本アルミニウム協会の組織は下図の通りである。

令和6年3月31日

一般社団法人日本アルミニウム協会組織図



●受益者負担委員会

2. 会員

2.1 会員数 令和6年3月31日現在：141会員（132社・9団体）

2.2 会員の異動

入会（4社）

令和5年4月 建発商事株式会社

令和5年6月 アイシン軽金属株式会社

令和 5 年 8 月 一般社団法人カーボンフロンティア機構

令和 6 年 3 月 朝陽貿易株式会社

退 会 (1 社)

令和 6 年 3 月 三谷伸銅株式会社

休 会 (1 社 : 自令和 4 年 11 月)

令和 5 年 11 月 MA アルミニウム株式会社

3. 役 員

3.1 令和 5 年度役員

令和 5 年 5 月 31 日開催の第 43 回定時総会にて役員が選任され、同日開催の第 292 回理事会において令和 5 年度の会長・副会長が選定された。

会 長 水口 誠 理事 (株式会社 神戸製鋼所 副社長執行役員)

副会長 石原 美幸 理事 (株式会社 UACJ 代表取締役 社長執行役員)

副会長 楠本 薫 理事 (東洋アルミニウム 株式会社 代表取締役社長)

3.2 令和 5 年度中の役員の異動

(1) 辞任・退任 (敬称略)

辞任届 (令和 5 年 5 月 31 日)

理事辞任 北山 悟 理事 (エス・エス・アルミ株式会社 会長)

理事辞任 加藤 宏 理事 (神鋼商事株式会社 代表取締役 専務執行役員)

(2) 就 任 (敬称略)

定時総会 (令和 5 年 5 月 31 日) 決議により就任

理事就任 都築 博幸 理事 (アルコニックス株式会社

執行役員 軽金属・銅製品・チタン本部長)

理事就任 仲村 嘉員 理事 (エス・エス・アルミ株式会社 代表取締役社長)

理事就任 足達 雅人 理事 (神鋼商事株式会社 取締役 専務執行役員)

理事就任 青山 英樹 理事 (トピー工業株式会社 常務執行役員 海外事業戦略部長 兼
プレス事業部 アルミ統括センター長)

理事就任 味岡 悟 理事 (豊田通商株式会社 非鉄事業部 部長)

定時総会（令和 5 年 5 月 31 日）決議により令和 5 年 10 月 1 日付就任

理事就任 鷹村 淳史 理事（一般社団法人日本アルミニウム協会 事務局次長）

臨時総会（令和 5 年 10 月 27 日）決議により就任

理事就任 加藤 大輝 理事（加藤軽金属工業株式会社 取締役社長）

(3) 在 任

理事 34 名 幹事 3 名（令和 6 年 3 月 31 日現在）

4. 会 議

4.1 定時総会

令和 5 年 5 月 31 日（水）に第 43 回定時総会を開催し全ての議案が承認された。

<審議事項>

1. 令和 4 年度事業報告
2. 令和 4 年度決算報告
3. 令和 5・6 年度 理事・監事の選任
4. 令和 5 年度常勤の役員及び会員以外の監事の報酬について
5. 会費規程の改正について

<報告事項>

1. 令和 5 年度事業計画
2. 令和 5 年度予算
3. 令和 5 年度主要会議日程

4.2 臨時総会

令和 5 年 10 月 4 日水口会長が全会員に対し次の議案の提案書を発し、令和 5 年 10 月 27 日までに当該提案に異議なき旨の全会員の意思表示があったので、定款第 29 条および一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 58 条第 1 項の規定に基づき、当該議案は臨時総会の承認を得たものと見做された。

<審議事項>

1. 理事の選任

4.3 理事会

令和 5 年度は理事会を 6 回（第 291 回～296 回）開催し、当協会の運営および事業等にかかる審議・報告が次の通り行われた。

第 291 回理事会（令和 5 年 4 月 28 日（金））

＜審議事項＞

1. 令和 4 年度事業報告（案）
2. 令和 4 年度決算（案）
3. 定時総会の招集
4. 会費規程の改正について

＜報告事項＞

1. スクラップ見通しの公表について
2. 一般会員の代表者変更等
3. 2023 年 3 月及び 2022 年度(4～3 月期)のアルミニウム圧延品の生産・出荷動向
4. 外国人技能実習制度の進捗について
5. カーボンニュートラルに係る委員会設置に関する検討状況

第 292 回理事会（令和 5 年 5 月 31 日（水））

＜審議事項＞

1. 令和 5 年度会長・副会長の選定
2. 委員会規程の制定

＜報告事項＞

1. 一般会員の代表者変更等

第 293 回理事会（令和 5 年 7 月 4 日（火））書面審議

＜審議事項＞

1. 令和 5・6 年度専務理事の選定

第 294 回理事会（令和 5 年 10 月 3 日（火））

＜審議事項＞

1. 適正取引に関する自主行動計画の改訂
2. 「技能実習制度準備室」廃止、及び「技能実習試験センター」設置
3. 「サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップ」への参加について

＜報告事項＞

1. 日本アルミニウム協会の産業安全の状況について
2. 協会賞（開発賞・技術賞）公募
3. 理事選任を目的とした臨時総会の開催について
4. サークュラーエコノミー(企画)委員会の活動状況について
5. 物流の 2024 年問題への取り組みに関する状況報告

6. 一般会員の代表者変更等
7. 2023 年 8 月のアルミニウム圧延品生産・出荷動向

第 295 回理事会（令和 6 年 1 月 25 日（木））書面審議

＜審議事項＞

1. 物流 2024 年問題の自主行動計画（案）の提出について

第 296 回理事会（令和 6 年 3 月 29 日（金））

＜審議事項＞

1. 令和 5 年度 労働安全表彰事業場推薦について
2. 令和 5 年度「日本アルミニウム協会賞」（開発賞、技術賞）のご審議について
3. 令和 6 年度アルミニウム研究助成事業 課題選考について
4. 令和 6 年度事業計画案および収支予算について
5. 委員会等の解散について（案）
6. 2024 年度「アルミニウム圧延品」需要見通し（案）

＜報告事項＞

1. 2024 年度「アルミニウム製品」総需要見通し
2. 2024 年 2 月のアルミニウム圧延品生産・出荷動向について
3. 一般会員の代表者変更等

II. 事業活動

1. アルミニウムの需給に関する事業

1.1 アルミニウム圧延品（板類・押出類・はく）に関する統計の作成
次の月次統計を作成して、会員等に提供した。

- (1) アルミニウム圧延品の生産・出荷動向
- (2) アルミニウム圧延品需要部門別特殊分類出荷実績
- (3) アルミニウム圧延品統計月報

1.2 アルミニウム製品等に関する統計の作成

アルミニウム粉、カラーアルミの自主統計調査の取りまとめ並びにアルミホイール統計の集計業務をおこなった。また、他機関等の統計（アルミニウム鑄造品、同ダイカスト、アルミニ

ウムサッシ、アルミニウム需給等)を収集・整理して、アルミニウム統計表(年4回)、アルミニウム統計月報を作成し、会員等に提供すると共にホームページに掲載した。

1.3 アルミニウム統計年報の作成

各種統計を取りまとめて「アルミニウム統計年報(2022年度版)」を作成し広く配布した。

1.4 2024年度「アルミニウム圧延品」及び「アルミニウム製品」需要見通しの作成

例年作成している「アルミニウム圧延品」及び「アルミニウム製品」需要見通しについては、令和6年3月に発表した。

2. アルミニウム産業に係る情報・統計に関する事業

2.1 内外アルミ情報に係る活動

内外アルミ情報収集等、次の活動を行った。

2.1-1 海外関係団体との情報の交換等

IAI(国際アルミニウム協会)、AA(米国アルミニウム協会)、EAA(欧州アルミニウム協会)、中国有色金属工業協会等の海外アルミ団体との間で、統計等の情報交換を行った。

このほか、海外向け交換資料として英文統計「Aluminium Statistics」を毎月作成し、ホームページに掲載した。また、海外団体や調査機関等からの個別の問い合わせ等にも対応した。

2.1-2 海外のアルミニウム産業動向調査

海外のアルミニウム産業動向に関する各種データ・情報を、IAI、AA、EAA、中国有色金属工業協会等、海外の諸団体や調査機関等から収集し、ホームページやメールニュース等を通じて会員に紹介した。また、米中欧のアルミ産業動向レポート「GlobAL」を毎月発行した。

2.1-3 内外のアルミニウム関連統計の情報収集と整備

内外のアルミニウムの関連統計や情報を収集整理して「アルミニウムデータブック」を作成した。

2.2 国際交流

IAI、中国有色金属工業協会等が主催する国際会議に出席し、各国の参加者と情報交換をおこなうなどして交流を深めた。

2.2-1 IAI 会合への参加

IAI が主催する各種委員会へ出席し、アルミ業界の最新の動向及び課題などについて情報収集を行った。

2.2-2 中国との交流

(1) 2023 年中国アルミニウムフォーラム

中国有色金属工業協会の主催により、2002 年以来、第 22 回目の開催で、寧夏回族自治区・銀川市で 9 月 25 日～28 日の日程で行われ、当協会事務局から 2 名が参加した。コロナ禍で 2019 年以来 4 年ぶりの参加となった。

(2) 2023 年中国アルミ圧延品フォーラム、展示会「Aluminum China」

「中国アルミ圧延品フォーラム」は中国有色金属工業協会の主催により 7 月 4 日に上海で開催された（19 回目）。当協会も招待され、日本のアルミ市場等について発表した。

展示会「Aluminum China」は Reed China の主催により 7 月 5～7 日に上海で開催され、当協会も各国のアルミ協会とともに招待され、開会式列席及びプレゼンを行った。いずれもコロナ禍で 2019 年以来 4 年ぶりの参加となった。

2.2-3 ASI に関する活動

ASI (Aluminium Stewardship Initiative) は、世界の主要なアルミ企業及び協会が共同して創設され、アルミ企業（ユーザー含む）の健全性の基準（企業統治、環境、社会的責任）への適合を認証する仕組みとして、2018 年から認証を開始した。当協会は 2019 年 9 月の理事会の承認を得て、同年 10 月に協会として加入した。以降、ASI 基準等の各種文書の日本語訳の作成に協力するなどし、会員へ情報提供を行っている。

2.2-4 各種国際会議への参加と情報収集

ISO 国際会議が 10 月 23 日から 28 日まで 5 日間、フランスのパリにて開催された。日本、中国、フランス、アメリカ、イタリア、ポルトガル、サウジアラビア、ブラジルより、約 60 名（オンライン参加含む）が参加した。

対象は、ISO/TC79：軽金属及び同合金であり、SC2（陽極酸化被膜及び有機被膜）、SC4（アルミニウム地金）、SC5（マグネシウム及びマグネシウム鉱石）、SC6（アルミニウム及びアルミニウム合金展伸材）、SC9（記号）、SC11（チタン）、SC12（アルミニウム鉱石）の 7 つの分科会が開催され、最終日は TC 79 全体会議も併せて開催された。

今回の ISO 会議では、日本、中国、フランスが中心となって活動していたが、特に中国からは多数のメンバーが参加していた。今回対面参加出来たことで、海外のメンバーと直接交流ができ、今後の活動に役立つものと考えている。

2.2-5 ロシアとの交流

ロシアアルミ協会およびルサール社からロシア製アルミ地金の生産輸出状況について、情勢の

聞き取りを継続している。ロシアに対する制裁のアルミ産業へ及ぼす影響について、各国アルミ協会から情報を収集している。

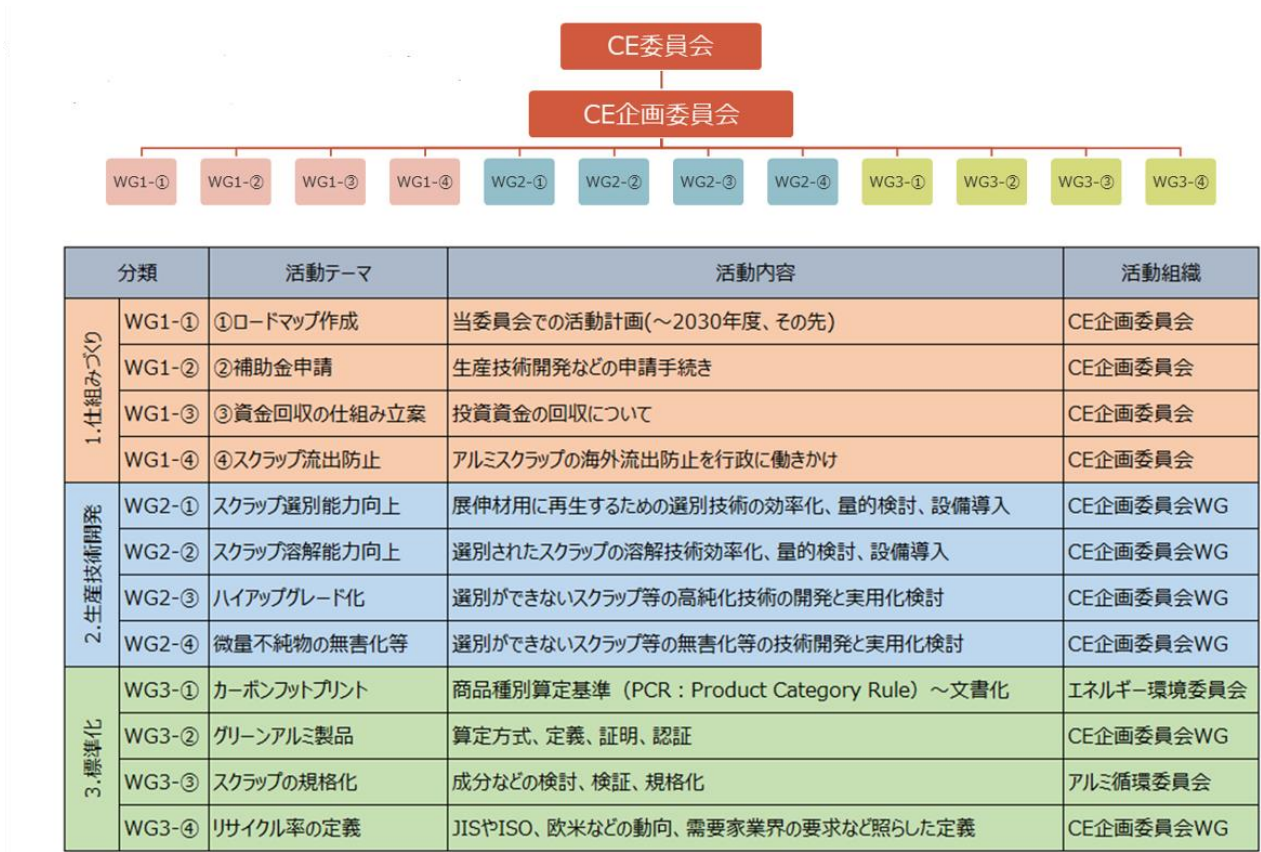
3. アルミニウム産業に係る資源・エネルギーの合理化、環境の整備・保全及び安全衛生に関する事業

3.1 資源・エネルギーの合理化、環境の整備・保全に関する事業

3.1-1 サークュラーエコノミー委員会・サーキュラーエコノミー企画委員会の活動

令和5年5月の理事会決議で設置された新たな委員会「サーキュラーエコノミー委員会」「サーキュラーエコノミー企画委員会」の活動を通じて、国内資源循環を通じた脱炭素化事業の検討をスタートした（以降、サーキュラーエコノミーをCEと略す）。

3つ（仕組み作り、生産技術開発、標準化）に分類し、それぞれ4つのテーマ毎に12のワーキンググループをCE企画委員会の傘下に配置して活動し、ロードマップの策定準備を進めている。



3.1-2 エネルギー環境委員会の活動

世界的に取り組まれている地球環境問題に対し、アルミ圧延業は従来型産業公害への諸対策に加えて、日本経団連への「地球環境保全の自主行動計画」提出等の自主的な行動表明を行っ

てきており、この地球温暖化対策編は 2012 年度（平成 24 年度）で最終年を迎えた。

その後、日本経団連が新たに実施した 2020 年度を目標とした「低炭素社会実行計画」への参加を表明して平成 26 年 3 月に計画(※1)を提出。更に 2020 年度以降（2030 年度最終目標）の「低炭素社会実行計画フェーズⅡ」についても参加を表明し（平成 26 年 12 月に計画を提出 ※2）2020 年度目標に対して 2014 年度から 2017 年度の 4 年間で 100%を超える達成率となったことから、2020 年度目標は 2030 年度目標【1.0GJ/t】を前倒し、2030 年度目標はさらに 0.2GJ/t 改善の【1.2GJ/t】として 2018 年度から目標の見直しを行った。最終年度の 2020 年実績は更に圧延量が低下したにも拘わらず 184%の達成率となったが、これはコロナ禍による特殊な生産体制等によるものである。

一方、政府が「2050 年カーボンニュートラル」および「2030 年に 2013 年度比 46%削減」を宣言したことを受け、当業界は 2020 年 3 月に策定した「アルミニウム圧延業界の温暖化対策長期ビジョン」を基本として新たに「アルミニウム圧延業界の 2050 年カーボンニュートラルに向けたビジョン」を策定・公表（2022 年 1 月）した。

そして、カーボンニュートラル行動計画における 2030 年目標については、指標をこれまでのエネルギー原単位から CO2 排出量に変更して見直し(※3)、2022 年度（令和 4 年度）の実績は CO2 排出量 119 万トンで、2030 年目標への進捗率は 60%。この実績を経産省産業構造審議会・化学非鉄ワーキンググループ（2024 年 1 月開催）にて報告した。

※1 2020 年度（令和 2 年度）を目標年度として、「2005 年度（平成 17 年度）水準を基準とした、圧延量当たりのエネルギー原単位(BAU)から、先端技術の最大限導入と省エネ活動の積み重ねにより、エネルギー原単位を 0.8GJ/t 削減する。」

※2 2030 年度までについては、さらに 0.2GJ/t 改善に向け最大限の努力をする。圧延量：生産量に圧延加工度を加味して算出した圧延加工量(換算値)BAU：business as usual（何も対策を実施しなかった場合のこと）

※3 圧延量と電力排出係数を前提条件とし、「2013 年度を基準年として CO2 排出量を 2030 年に 31%削減する」（2013 年度 146 万トン→2030 年度 100 万トン）

エネルギー環境委員会は次の各傘下委員会の課題の審議と活動状況の把握等を行った。

- ・省エネルギー委員会
- ・LCA 調査委員会
- ・アルミ箔環境小委員会
- ・アルミニウムドロス委員会

3.1-3 有害物質対応（エネルギー環境委員会）

①VOC（揮発性有機化合物）排出抑制制度対応（アルミ箔環境小委員会）

大気汚染防止法規制と自主的取組による VOC（揮発性有機化合物）排出抑制に対し、当協会は平成 17 年 10 月に「VOC 排出抑制に関する自主行動計画」を策定し、VOC 排出量を「平成

12 年度（基準年）の 1,900 トンから、平成 22 年度に 670 トンへ 65%削減する。」という目標を掲げ、平成 22 年度は 343 トンと 82%の削減を達成した。平成 23 年度以降は、平成 22 年度の VOC 排出量を超えないことを目標に、平成 30 年度まで継続してこの値を下回る排出量を維持した。その後令和元年度以降の 5 年間については、さらに目標を引き上げ、平成 26 年度の VOC 排出量（338 トン）より悪化しないように取り組んでいくこととし、VOC 排出量の把握と関係官庁への報告を継続して実施している。

令和 5 年度（令和 4 年度実績）の VOC 排出量は 90 トンであり、平成 26 年度基準（338 トン）を超えず、目標をクリアした。

②情報交換・事例交流など

各社の自主行動計画への取り組み状況の実態や設備投資状況の情報交換、また経済産業省や環境省のホームページを活用した環境関連情報の共有化等を行うことにより、有害物質削減への取り組みを行っている。

3.1-4 省資源活動（エネルギー環境委員会）

日本経団連の循環型社会形成自主行動計画において、圧延大手 5 社の産業廃棄物最終処分量 2020 年度目標を 0.4 万トン以下（2000 年度比 76%削減）としており、目標を達成し終了した。

その後、同計画は目標年度が 2025 年度目標に切り替わり、当協会の目標は 0.4 万トン以下を継続している。令和 5 年度調査（令和 4 年度実績）の最終処分量は 4,820 トンと、前年の 4,598 トンから 5%の増加となり目標は未達となった。これは、一部参加企業で排水放流施設内の汚泥（土砂）を掻掘したこと等によるものである。

3.1-5 省エネルギー委員会

委員会活動を通じて、板・押出材について、各社設備別原単位実績、圧縮空気や省エネ改善事例をそれぞれ紹介し、意見交換をおこなった。

また、令和 5 年度は 5 月に省エネ見学会（株式会社日立産機システム中条事業所）を実施。

3.1-6 LCA 調査委員会

①アルミ LCI データの見直し

「展伸材用スクラップ溶解のインベントリ調査報告書」「飲料用アルミニウム缶向け圧延板製品のライフサイクルインベントリ報告書」「飲料用アルミニウム缶のインベントリ調査報告書」について、関連委員会と協力し見直しを行った。また「アルミ箔」の LCI についても更新に着手している。

②LCA 関連の情報収集

LCA 日本フォーラム運営委員会に出席し、平成 26 年度から開始した経済産業省・LCA 日本フォーラムデータベース整備事業等について、情報収集を行っている。

3.1-7 アルミニウムドロス委員会

鉄鋼業界では、平成 26 年以降、製鋼スラグ中のフッ素が問題となったことなどにより、製鋼用アルミドロスのフッ素含有量を厳しく管理する方向に動いている。

製鋼スラグ中のフッ素は、製鋼プロセスにおける蛍石によるものなどであり、アルミドロスに直接起因するものではないものの、日本アルミドロス協議会、経済産業省、東北大学などと協力しながら、情報交換、アルミドロスの分析調査、新たなリサイクル先についての検討などを行っている。

3.1-8 エネルギー環境部門・関係官庁関連業務協力事項

- ①令和 5 年度 VOC 自主行動計画フォローアップ（経済産業省）
- ②経団連カーボンニュートラル行動計画（旧：低炭素社会実行計画）および循環型社会形成自主行動計画令和 5 年度フォローアップ
- ③カーボンニュートラル行動計画（旧：低炭素社会実行計画）フォローアップ（経済産業省）

3.2 安全衛生に関する事業

3.2-1 安全委員会活動

労働災害の防止を目的とする活動組織として、安全委員会及びその傘下に関東、関西、北陸中部の各地区委員会を設置し、次の活動を行った。

(1) 安全成績

令和 5 年の災害発生件数は、重篤災害 1 件を含め不休・休業災害年間合計 96 件と前年より 37 件減少した。（令和 4 年 133 件）

(2) 本年度の活動実績

- ① 令和 4 年度労働災害統計の作成
- ② 令和 5 年度労働安全表彰事業場の推薦
- ③ 令和 6 年度活動目標の起案
- ④ 委員会社間の安全衛生管理に関する情報交換
- ⑤ 労働災害事例の情報交換とその分析および討議
- ⑥ 労働災害事例集の発行
- ⑦ 労働災害事例集検索システムに登録情報を追加
- ⑧ 令和 5 年度第 103 回管理・監督者体験交流会（北陸中部地区主催）の開催および令和 6 年第 104 回開催（関東地区主催）の検討
- ⑨ 第 82 回全国産業安全衛生大会における研究発表
- ⑩ 安全優良職長厚生労働大臣顕彰者の推薦
- ⑪ 緑十字賞顕彰者の推薦
- ⑫ 重大災害発生時の情報収集と経済産業省への報告

3.2-2 労働災害統計の作成

令和5年度の労働災害状況の統計（44社112工場）を作成して協力会員に配布した。

3.2-3 令和5年度労働安全表彰事業場の推薦

令和5年暦年の労働安全成績に基づく安全委員会の審査後、令和6年3月の理事会において、特別優良賞21社・事業場、優良賞4社・事業場の合計25社・事業場を選考。

表彰式は、令和6年5月29日開催の定時総会時に行う。

3.2-4 労働災害事例集の発行および検索システム

労働災害事例集を発行すると共に、最新の事例をホームページの労働災害事例検索システムに追加登録した。

(1) 労働災害事例集

業界内での類似災害の発生を防止するための資料として、直近に発生した労働災害を「労働災害事例集」として上期分（24事例）・下期分（38事例）に分けて作成し、会員会社に頒布している（下期分は、2024年6月配布予定）。

(2) 労働災害事例の登録

平成15年度に労働災害事例約1,400件をデータベース化し、以降毎年新たな事例を追加登録している（現在2,978件）。これにより、会員は専用ホームページで過去の労働災害事例を参照可能。同時に、労働災害統計も毎年更新している。（令和6年2月更新）

3.2-5 管理・監督者体験交流会の開催

会員会社の第一線管理・監督者による体験発表をおこなう場として、管理・監督者体験交流会を毎年開催しており、第103回交流会（北陸中部地区主催）を6月にリモート開催した。

3.2-6 第82回全国産業安全衛生大会における研究発表

令和5年9月の全国産業安全衛生大会（於：名古屋、中央労働災害防止協会主催）において、(株)アーレスティが研究発表を行った。

3.2-7 安全優良職長厚生労働大臣顕彰

当協会推薦のYKK AP(株) 石原 和哉氏が表彰された。

3.2-8 緑十字賞表彰

当協会推薦の(株)神戸製鋼所 吉川修氏と日本軽金属(株) 笹岡修氏が表彰された。

緑十字賞は、長年に亘り我が国の産業安全・労働衛生の推進向上に尽力し、顕著な功績が認められる個人・団体を中央労働災害防止協会が表彰する制度である。

3. 2-9 重大災害発生時の情報収集と経済産業省への報告

産業事故・自然災害に関する緊急連絡体制の一環として、重大な産業事故・災害の緊急連絡先リストを作成しており、「社会的影響が大きいと認められる事故・災害」が発生した場合は、経済産業省に報告している。令和5年は産業事故については重篤災害2件を経済産業省に報告した。

4. アルミニウム産業の構造改善、合理化に関する事業

4.1 アルミニウム圧延業の包装品質改善の推進

(アルミ板包装連絡会)

2023年度の活動を始めるに際して、改めて、当連絡会の目的や構成、運営などの意見交換を行い、アルミ板包装連絡会規程を制定した（参考[当規程より一部引用]：アルミ板製品の包装材のグリーン化、包装品質の改善や梱包に係る標準・規格等の情報交換や企画立案などを目的とする）。2023年6月、9月に連絡会を開催し、2024年3月に見学会を開催した。

4.2 アルミニウムの基盤強化に関する事業

(経理連絡会)

税制改正要望取りまとめ、IFRS国際財務報告基準（国際会計基準）および企業会計基準の調査研究、経理関連の専門的事項、決算発表等経理業務に関連するテーマについて、調査研究・意見交換・勉強会を行った。

税制改正要望については、経団連、経済産業省、自由民主党に提出した上で、経団連税制専門部会および自民党政務調査会経済産業部会主催の予算・税制等に関する政策懇談会にそれぞれ出席し、意見表明を行った。当会要望18項目の内、税制改正大綱に掲載された項目は1項目、検討事項に含まれている項目は1項目となった。

＜令和6年度税制改正要望＞

- (1) 法人実効税率の引き下げ
- (2) 受取配当金の益金不算入制度の見直し
- (3) 減価償却費の損金経理要件の廃止
- (4) 国際課税制度の改善
 - ① タックスヘイブン対策税制（外国子会社合算税制）
 - ② 外国税額控除制度
- (5) アルミニウムに係るヘッジ会計の税務手続きの合理化
- (6) 外貨で課税取引の場合の適格請求書における消費税円貨記載の義務の廃止
- (7) 賃上げ促進税制の期間延長について
- (8) カーボンニュートラルに向けた投資促進税制（CN税制）の拡充
 - ① CN税制の拡充・延長等

②炭素生産性の計算方法の見直し

- (9)カーボンニュートラルに資する研究を含む研究開発促進税制の拡充
- (10)グループ通算制度下における租税特別措置法の税額控除額の計算方法変更について
- (11)租税特別措置法の税額控除額の繰越について
- (12)租税特別措置法の税額控除の適用可否要件における継続雇用者比較要件の廃止
- (13)償却資産税の見直し
- (14)令和2年度地方税法改正、電気供給業のうち、発電事業等及び小売電気事業等に係る法人事業税の課税方式の見直しに対する、収入割課税の廃止
- (15)事業所税の廃止
- (16)過疎地域・半島地域への投資に対する税優遇措置の拡充

(システム研究会)

6月に2022年度システム研究会論文として、テレワークの効率化ニーズを背景に、「テレワークにおけるペーパーレスについて」を発表した。

4.3 外国人技能実習法の対象職種への追加

令和5年7月24日に「アルミニウム圧延・押出製品製造職種（引抜加工作業、仕上げ作業）」が、外国人技能実習の移行対象職種として厚生労働省から認可され、アルミ協会内に「技能実習試験センター」を設置し、試験実施機関としての活動を当センター運営委員ともに開始した。アルミ協会のホームページに「外国人技能実習評価試験」のページを立ち上げ、実習生の受け入れ予定企業に試験方法などを説明する等、試験実施に向けた準備を行った。

4.4 金属産業取引適正化ガイドラインに基づく自主行動計画の改定及びフォローアップ調査の実施

経済産業省の金属産業取引適正化ガイドラインの改定に伴い、価格交渉、取引対価、短納期発注、支払条件、その他、トラック業界に関して「適正な運賃水準となるよう配慮する」旨を織込んだ改訂版を10月に策定した。それに関連し、全会員企業（130社）を対象に自主行動計画の実施状況に関するフォローアップ調査を実施し、31社から回答があり、その結果を中小企業庁に報告した。

これとは別に、アルミ協会独自の活動として、アルミ製品製造に係るコスト及び価格転嫁の状況を広く知って頂くことを目的とし、アルミ製品の製造会員企業（地金部門、圧延・押出部門、加工・組立部門、鋳鍛造部門に属する全76社）を対象とし、令和4年度に続いて本年度もアンケート調査を実施し、57社から回答を受けて（回答率：75.0%）、この結果を12月に公表した。

4.5 物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画の策定及びフォローアップ調査の実施

アルミ協会では、経済産業省が2023年6月に策定した『物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン』を踏まえて、物流事業者との連携によりアルミ製品の持続可能な供給を実現するために、会員企業が荷主事業者（発荷主及び着荷主）として取り組むべきことを『物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画』として取りまとめ（2024年1月25日策定）、これを経済産業省に提出するとともに協会ホームページに公開した。また、3月には、圧延・押出部門の会員企業を対象に、物流ガイドラインの取組状況に関するフォローアップ調査を実施した。

4.6 通商関係

欧米加各国団体との共同行動は、OECDの元高官を起用して2021年6月より活動している。2週間に1回の頻度でオンラインによる欧米加日各団体専務理事と元OECDコンサルタントとの打ち合わせが行われている。

2023年9月にはG7貿易大臣会合への要望を欧米加各国団体との共同で発出した。

5. アルミニウムの生産・利用、需要開発等に係る技術に関する事業

5.1 規格標準化

5.1-1 国際規格 ISO/TC 79（軽金属及び同合金）に関する活動

5.1-1-1 ISO/TC 79 国際会議

ISO国際会議が10月23日から28日まで5日間、フランスのパリにて開催された。

対象は、ISO/TC79：軽金属及び同合金であり、SC2（陽極酸化被膜及び有機被膜）、SC4（アルミニウム地金）、SC5（マグネシウム及びマグネシウム鉱石）、SC6（アルミニウム及びアルミニウム合金展伸材）、SC9（記号）、SC11（チタン）、SC12（アルミニウム鉱石）の7つの分科会が開催され、最終日はTC 79全体会議も併せて開催された。

5.1-1-2 ISO/TC79/SC4（アルミニウム地金）

本分科会は日本が幹事国、日本から1件、規格改正提案を行っている。対象は、ISO115/アルミニウム地金の分類、組成の規格。国際会議にて、SC4委員会原案（CD）が合意され、国際規格案（DIS）として登録された。今後、上位の技術委員会メンバーの投票が実施される予定

5.1-1-3 ISO/TC79/SC6（アルミニウム及びアルミニウム合金展伸材）

本分科会はフランスが幹事国、日本から2件、規格改正提案を行っている。対象は、ISO209/展伸材用 A1 及び A1 合金の化学成分、ISO6362-6/押出、管材 **Al** および **Al** 合金の形状と寸法公差の規格。2件とも、国際会議にて、SC6 委員会原案（CD）が合意され、国際規格案（DIS）として登録された。今後、上位の技術委員会メンバーの投票が実施される予定。

5.1-1-4 ISO/TC 79/SC1（アルミニウム及びアルミニウム合金の化学分析及び分光化学分析）

この分科会はR5年に設置された分科会で日本が提案して設置されたことから日本が幹事国となった。国際会議では、ICP-AES（誘導結合プラズマ発光分析）のプレゼンを行い、新規プロジェクト（NP）提案を作成する事となった。分析委員会にて作成に着手した。

5.1-2 日本工業規格（JIS）の制定・改正

5.1-2-1 JIS H 4040、H4080 規格改正

R4年、標準小委員会メンバーを中心としたJIS原案作成委員会を設置し、JIS H 4040（アルミニウム及びアルミニウム合金の棒及び線）、JIS H 4080（アルミニウムおよびアルミニウム合金継目無管）の改正原案を作成し、JISC 金属・無機材料技術専門委員会へ提出した。R5年、専門委員会からの指摘に対し、一部修正を行い、R5年12月、新たな規格として発行された。

5.1-2-2 JIS H 4160、H4180 改正に向けた公募申請

JIS 公募申請を活用し、JIS H4160(1994) アルミニウム及びアルミニウム合金箔、ISH4170(1991) 高純度アルミニウム箔の規格改正の準備を進めてきた。しかし、24年1月、中国からISO7271（アルミニウム及びアルミニウム合金箔及び薄板）の規格改正の提案がなされ、JIS と国際規格との整合性の点から、JIS 改正は時期尚早と判断。JIS 公募申請は、ISO7271 改正状況を見ながら進める事とし、23年度内のJIS 公募申請は一旦保留とした。24年度は、ISO7271 改正が日本側に不利益にならないよう、積極的な対応を行う。

5.1-3 関連規格に関する活動

ISO/TC 164(機械試験)運営委員会、移動容器規格委員会、JIS ハンドブック編集委員会の委員として、関連規格・周辺業務についても積極的に参画した。

5.1-4 自然電位の測定方法に関する標準化

電気化学的測定方法の基礎である自然電位の測定方法について、ISO/TC156 国内委員会からISO事務局に提案し審議を経て規格成立した（令和4年度）。また、JIS 化の要否について、委員会内で意見収集を開始した。

（耐食性評価試験委員会）

5.2 基礎調査・研究

5.2-1 アルミニウム産業における産学官連携のあり方に関する検討

国の科学技術政策に材料分野の意見反映を行うための産学官の集まりである「材料戦略委員会」に平成 21 年度より参画し、情報共有およびアルミ業界としての意見表明を行っている。平成 31 年度についても経済産業省、文部科学省、内閣府関係の研究開発動向について、今後の方向性について情報を共有した。(事務局)

アルミニウム産業における産学官連携を進めるため、技術者・研究者の人材育成を中心に、情報交換を行った産学官連携のあり方について検討をおこなった。また、大学・高専・研究機関の若手研究者を対象にしたアルミニウム研究助成事業において、研究対象分野をアルミニウム産業の需要拡大に役立つ研究課題とし、優先テーマを示した。また、昨年引き続き中長期委員会委員によるフォロー体制を継続した。

5.2-2 アルミニウムの耐食性評価に関する研究

アルミニウムの耐食性評価は自動車・建築・土木など各用途分野の要求により各種の試験が実施されていることから、各種耐食性評価試験方法に関する調査研究を継続している。特に平成 20 年度からはアルミニウム合金板材の大気暴露試験が 50 年を経過したことより、暴露試験片の調査を実施し、平成 23 年 3 月に報告書を発刊した。さらに、この直接暴露試験より腐食性が厳しいとされる遮蔽暴露試験を平成 26 年度から開始した。平成 24 年度からは、電気化学的測定による自然電位の測定方法の標準化に向けて共同実験に取り組み、その成果は平成 26 年度に学会発表した。また、平成 27 年度に「アルミニウム及びアルミニウム合金の自然電位測定方法」として委員会用冊子を発行、平成 28 年度には「軽金属」に掲載し、平成 29 年度には「Aluminium」に掲載した。なお平成 27 年度からは日本ウエザリングテストセンターとの共同研究で、アルミ構造物耐食性寿命予測の研究に取り組み、令和元年度に中間報告書「アルミニウム構造材料の耐食性一局部腐食係数 k を用いた寿命予測一」を発刊した。令和 5 年度は、大気暴露 5 年目試験片の解析を継続した。次回の改正時に JIS H 0521 への遮蔽暴露試験の追加改訂を予定している。

(耐食性評価試験委員会)

5.3 応用・開発に関する調査研究

5.3-1 中長期需要・技術開発活動

(1) 「技術サロン」での有識者との意見交換

需要拡大および令和 6 年度技術戦略ロードマップ改訂に資するために、7 月に技術サロンを開催。空飛ぶクルマにおけるアルミニウムの需要についてテトラアビエーション社長と中長期需要・技術開発委員会委員とで意見交換を行った。

(2) 大型研究プロジェクトへの参画

現状プロジェクトの推進

令和5年度は活動中の下記案件について進捗フォロー等対応を行った。

(国家プロジェクト)

新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）助成事業アルミニウム素材の高度資源循環システム構築事業「資源循環型社会構築に向けたアルミニウム資源のアップグレードリサイクル技術開発」（令和3年8月交付決定、令和8年3月終了予定）アルミニウムの資源循環を促進するため、回収したリサイクル材料のアップグレードリサイクル、新合金開発を含む研究開発活動の進捗管理を、実務者会議および研究開発推進委員会の開催、さらにユーザー企業も交えてのディスカッション、研究者訪問を交えておこなった。6月の中間評価では高評価を得て、後半（令和6年度および7年度）の研究開発につなげることができた。

（中長期需要・技術開発委員会）

5.3-2 インフラ関連分野における新規アルミ需要創出活動

令和5年度は軽金属溶接協会と連携し、インフラアルミ化委員会の再構築のために、押出メーカーとインフラ関連分野のアルミ需要拡大・委員会運営に関する意見交換をおこなった。

（インフラアルミ化委員会）

5.3-3 超長期の産業技術動向に関する講演会シリーズ

令和5年度は令和4年度に引き続き中止とした。

5.3-4 令和5年度日本アルミニウム協会賞の選考

令和5年度日本アルミニウム協会賞選考委員会の推薦を受け、理事会で、開発賞3件、開発奨励賞2件、技術奨励賞1件の受賞者を選考した。表彰式は令和6年5月29日に開催の定時総会会場にて行われる。

5.3-5 自動車技術展におけるアルミ化動向調査

例年開催される自動車技術会主催の自動車技術展：人とくるまのテクノロジー展は、令和5年5月24日（水）～26日（金）の日程で対面開催され、別日程でオンライン開催も行われた。令和4年度は委員各社で出張対応が異なり、一部委員が会場での現物を見ての確認をするに留まったが、令和5年度は自動車のアルミ化動向調査としてまとめることができた。

また、東京モーターショー改めジャパンモビリティショーが、令和5年10月25日（水）～11月5日（日）（一般公開は10月28日～11月5日）の日程で開催された。委員各社で分担を決め、調査報告書としてALUMINIUM誌に掲載する。

（自動車アルミ化委員会）

5.3-6 アルミホイールの需給動向調査

昭和 51 年よりアルミホイールの生産、販売について、車輪委員会加入のホイールメーカー（11 社）を対象として自主統計を行い公表している。令和 5 年の国内生産実績は 11,147 千個（対前年比 116.7%）、輸入 7,293 千個（対前年比 128.7%）、合計では 18,440 千個（対前年比 121.2%）と国内生産・輸入とも大幅増となった。なお 1～12 月期の自動車国内生産台数（日本自動車工業会データベース：乗用車）は対前年比 118.3%と増加、12 月末ホイール在庫は、対前年比 84.4%の 808 千個となった。

（車輪委員会）

5.3-7 VIA 登録制度の推進

日本自動車用品・部品アフターマーケット振興会 JAWA 事業部、日本車両検査協会および日本アルミニウム協会の 3 団体で構成・運営している自動車用軽合金製ホイール試験協議会では、アフターマーケットで販売されるアルミホイールの安全性の確保と品質向上を図り、消費者の保護に資するよう、国土交通省・技術基準（JWL）に基づくアルミホイールの性能確認による VIA 登録をおこない、VIA マークを付与している。

（1）試験条件表の改正

自動車の諸元表・タイヤ規格の改訂及び海外のタイヤ、ホイール規格に関する最新情報を入手し、VIA 試験条件表を見直して改正・発行している。令和 5 年度は一般条件も元資料の発行遅れから国土交通省への開示請求がずれ込み、試験条件表の発行は来年度へ繰越となった。

（2）設備審査

国内外のホイール試験設備の現地審査をおこない、承認されたメーカーには承認試験機による試験成績書で書面審査をおこない、併せてその中の代表型式による確認試験で VIA マークを付与し、申請者の利便と登録の促進を図っている。今年度はコロナの影響で海外メーカーについては現地審査が実施できず、書面審査で試験設備承認期間の延長をおこなっている。現在承認試験機を所有している企業は日本も含め 13 カ国 128 事業者（中国：68、台湾：17、日本：16、その他：27）となっている。

（3）サーベイランステスト

VIA マークが表示されているアルミホイールの強度確認のため、サーベイランステストを実施している。本年度は、流通量の多い商品、過去 5 年間にサーベイランステストで不合格となった事業者の商品、過去 5 年間にテスト抽出が無い事業者の商品、JAWA 事業部新規会員、試験設備の承認延長事業者の商品 30 点を選定し、国土交通省の定める性能試験を実施して品質の確認をおこなった。

（4）普及活動

「アルミホイール VIA 登録」ホームページにより、日本語版、英語版、中国語版にて最新の情報（規定集、試験条件表、等）提供を行なっている。

（車輪委員会）

5.3-8 アルミホイールリサイクル調査

車輪委員会では、委員会社からの統計データ（アルミホイール製造量と販売量）を集計し、月単位で公表してきたが、アルミホイールの静脈流（回収マテリアルフロー）については、実態把握ができていなかった。国内で年間アルミホイールはどのくらいリサイクルに回っているか、その傾向をつかみ、回収率、再生資源利用率を如何に上げられるか、その方策を検討するために平成 21 年度から実態調査を実施している。令和 5 年度は令和 4 年の暦年ベースの実績を集計し、調査結果をアルミホイール統計資料 No. 39 に掲載した。アルミホイールメーカー 10 社、二次地金メーカー 10 社、サッシメーカー 3 社、自動車メーカー 1 社の計 24 社にご協力頂いた。（二次地金メーカーのうち 9 社は（一社）日本アルミニウム合金協会にご協力頂いた。）

（車輪委員会）

5.3-9 アルミホイールの自動車技術会規格対応

アルミホイールの規格標準化に関して、業界の意向を国土交通省、日本自動車工業会、自動車技術会等に反映させる活動を継続実施した。

令和 5 年度は JIS、JASO の定期見直し、ISO TC22/SC33/WG5 国際会議対応を中心に活動をおこなった。また、JASO C614(自動車部品-ホイール)の次回改訂に備えた試験条件に関する意見収集及び検討を行なった。

（車輪委員会）

5.3-10 アルミニウム合金製鉄道車両の溶接継手疲労強度の研究

車両設計時に活用できる溶接部の疲労設計線図の作成を目的に、鉄道事業者や車両メーカーのニーズの高い「溶接継手形状」について、疲労試験データを収集するために「溶接継手疲労強度小委員会」で疲労試験を実施した。すみ肉重ね溶接継手と突合せ溶接継手の 2 形状について、3 年計画で疲労試験データの構築を目指しており今年度は 3 年目となる。2 年目までで採取したデータを 1 年かけて整理し、設計線を作成することができた。令和 6 年度の「アルミ車両 技術と情報」講演会で報告する予定である。

（アルミニウム車両委員会）

5.3-11 アルミニウム合金製鉄道車両の生産状況調査

アルミニウム合金製鉄道車両の生産状況について、各鉄道事業者の形式別に令和 4 年度の実生産両数を集計してとりまとめた。集計結果は普通鉄道が 957 両(対前年比 102%)で、モノレールおよび新交通システムを含めた総数では 1,028 両(対前年比 104%)となり、1 年ぶりに 1,000 両を上回った。また、(一社)日本鉄道車輛工業会発表の実生産合計に対し、アルミ化率は 62.3%(対前年比 3.7 ポイント増)となり、初の 60%台となった。そして昭和 37 年からの累計生産両数は普通鉄道で 29,106 両、総数では 30,532 両となった。

（アルミニウム車両委員会）

5.3-12 アルミニウム合金材ボルト結合暴露試験

アルミニウムは鉄やステンレス鋼と接触させる事で異種金属接触腐食を生ずる事が知られているが、アルミニウム製高欄は、レール（横梁）、支柱、およびバラスト等の各部材の多くは、ステンレス鋼製ボルト、ナットを用いて締結されている。これまでに実施されてきた耐食性確認のための暴露試験では、生地アルミニウムを使用し、暴露方法は、垂直暴露を選択しているため、高欄の状況（複合皮膜などの表面処理を施したアルミニウムがボルト締結され、その多くは軒天環境下におかれる）を再現したものでは無い。そのため、平成26年3月に（一財）日本ウエザリングテストセンター宮古島暴露試験場に試験片240枚を設置し、5年を暫定期限として暴露試験を開始した。試験片は、実際に高欄に使用されているA6061S-T6材、A6N01S-T5、A5083P-0、A3004P-H32を使用し、ボルトは無処理、ジオメット処理、ワッシャーのみ塗装、絶縁の4種を使用した。バラスト（高欄の格子部分）に関しても、実際の取付け状態にて試験を行う。この試験により、アルミニウムがボルト締結された場合のボルト周辺の腐食挙動の把握とボルト周辺の腐食挙動に及ぼす暴露環境（直接暴露/軒天暴露）の影響を明らかにすることができる。宮古島暴露試験場には、過去4回のサンプル回収後に第5回分が継続して暴露されている、今後同試験場から第5回分の回収・分析の時期について助言を得ることとなっている。

（土木製品開発委員会）

5.3-13 コンクリート環境下におけるアルミニウムの長期耐久性調査

アルミニウムは優れた耐食性を有しており、塩害地域等高い耐食性を求められる地域を中心にアルミニウム製の高欄・車両用防護柵および照明ポールに広く使用されている。上記製品の支柱は、コンクリート中においても異種金属接触腐食を防止することで長期間にわたり問題無く使用されている。アルミニウムのコンクリート中における腐食挙動に関する調査報告は複数存在しており、コンクリート硬化後のアルミニウムの腐食速度は遅いことが知られている。しかし、アルミニウムのコンクリート中における強度という観点から長期耐久性を検証した報告は無いため、コンクリート中に埋設されて使用されるアルミニウム製品の長期耐久性を腐食挙動および機械的性質の両面から確認する事を目的として、ラボ試験・暴露試験と実体調査の実施に着手した。ラボ試験は、平成29年度に完了し、平成31年3月に会員企業である日本軽金属株式会社石垣島試験場（沖縄県）、株式会社UACJ R&Dセンター（愛知県）、三協立山株式会社福岡工場（富山県）に試験体を設置し、暴露試験に着手した。令和3年1月には、第1回目のサンプルを前記3か所より回収した。令和3年中に深度測定を実施し、結果を分析して報告書を作成した。

第2回分も回収し、第1回と同様に深度測定と強度試験を実施中である。

（土木製品開発委員会）

5.3-14 特許関連情報調査等

令和5年度は、特許管理情報交換、年間統計整理、特許庁との意見交換会、外部講演会、異業種交流会を中心に活動した。

（特許委員会）

5.3-15 アルミ循環委員会の活動

アルミ循環委員会では、具体的な実務作業を担当する3分科会がそれぞれ活動中。また、CE企画委員会より、スクラップ規格化を委託され、アルミ業界で現在利用されているスクラップを判り易く分類するだけでなく、展伸材のリサイクル率向上に寄与できる分類を意識して活動を進めている。

(1) アルミ缶分科会

アルミ缶のリサイクル率やCAN TO CAN率を向上させるためにUBCの海外輸出に注目し、これを抑制するために自治体や各種リサイクル企業に対するヒヤリングを実施し、その方策を検討している。

(2) 自動車分科会

自動車用展伸材に使用される循環アルミ材（リサイクル材）を増やしていくための方策について検討し、サッシのリサイクル材を活用することで循環アルミ使用比率を30%まで引き上げられることが可能であることが判った。自動車用展伸材の化学成分規格の緩和についても検討し、サッシリサイクル材の適用について実証実験を進めている。

(3) スクラップ見通し分科会

リサイクル材を活用するためには、アルミのスクラップについてその発生量、回収量を正しく予測していくことが重要である。これまで、各種統計資料を基に製品毎にスクラップ発生量を予測する計算方法を考案し実用化してきた。22年度の生産量と今年度の需要予測をもとに、23年5月、スクラップ回収量見通しを公表した。

5.3-16 アルミ缶委員会の活動

アルミニウムおよびアルミ缶の環境保全への貢献度についての社会的な認知度を向上させると共に、アルミ缶の需要喚起に結びつけることを目的に、以下の事業を実施した。

(1) 3Rキャンペーンの実施

3R推進月間に合わせて、イベント缶「めぐる水」のプレゼントキャンペーンを開催。消費者のアルミ缶リサイクルに関する意識を高める取り組みとして、キャンペーンサイトにアルミのリサイクルに関する最新データや、使用済みアルミ缶の海外輸出問題などを掲載した。4,000件を超える応募があり、多くの反響を得た。

(2) イベント缶の配付

2023年度はイベント缶を製作せず、前年度製作分の在庫を大阪・関西万博の準備会合に100ケース寄贈した他、クイズの景品や希望する会員に有償配付するなどした。

(3) ホームページ「アルミ缶の部屋」新規コンテンツの制作およびメンテナンス

「アルミ缶ができるまで」の製缶工程に、使用済みアルミ缶を再びアルミ缶にするプロセスの動画を埋め込んだ。また、アルミ缶のファン企業やデザイナーへのインタビュー取材記事「アルミ缶取材レポート」に新たに4つのコンテンツを掲載した。

(4) アルミ缶のLCAデータ

アルミ缶用板、アルミ缶のLCAデータをホームページに掲載した。また、アルミ缶の部屋「アルミと環境」ページに、一般向けのLCA調査結果のトピックスを掲載した。

(5) アルミ缶アートコンテストの開催（第2回）

アルミ缶のリサイクルをテーマとして、アルミ缶を使ったアート作品をX（旧ツイッター）上で募集。全32作品（前回比+20品）の応募があり、受賞作品をホームページで公開した。受賞作品から2作品を、12月に開催されたエコプロダクツ展のアルミ缶リサイクル協会のブースに展示した。

5.4 受託・補助事業

国際幹事等国際会議派遣事業（経済産業省からの受託事業）

従来の重点 TC 等国際会議派遣事業は、平成 24 年度より国際幹事等国際会議派遣事業としてより幅広く取り扱われることになった。本年度はアルミニウム展伸材に関する ISO 国際会議がフランス、パリで行われ、本国際会議への派遣は、本事業としての補助金により行われた。

6. アルミニウムに関する広報及び出版事業

6.1 PR 活動

6.1-1 子供向け学習用教材の配布

子供向け学習用教材「アルミ！なるほどミュージアム」を大学、各種イベント等で配布した。
(広報委員会)

6.1-2 高機能金属展への出展及び講師派遣

5 月 17 日～19 日にインテックス大阪で開催された第 10 回【関西】高機能金属展、10 月 4 日～6 日に幕張メッセで開催された第 10 回高機能金属展を後援して、専門セミナーへ講師の派遣に協力し、アルミニウムの PR に努めた。
(広報委員会)

6.1-3 各種イベントへの協力

経済産業省「子ども霞ヶ関見学デー」（8 月 2 日）は対面と web の開催となり、アルミ缶、アルミホイル、アイス専用スプーンなど各種アルミ製品を展示するとともに、鉄とアルミのダンベルを使っの重さ比べ、純アルミ・合金アルミ棒の曲げ体験を実施するなど説明員として協力した。
(広報委員会)

6.1-4 非鉄金属ネットワーク協議会（NET7）の活動

平成 20 年度に発足した NET7（日本アルミニウム協会、日本伸銅協会、日本電線工業会、日本チタン協会、日本アルミニウム合金協会、日本マグネシウム協会、新金属協会）では、非鉄金属産業の健全な発展のために、学生向け講演会・工場見学会の開催、共通ウェブサイト「メタルワンダーアベニュー」の維持管理等の活動を推進してきたが、令和 3 年度より見学会は今後実施しないこととし、共通ウェブサイトも閉鎖した。令和 3 年度以降は各団体との情報交換が主な活動となっている。

（非鉄金属ネットワーク協議会）

6.1-5 インターネットホームページによる広報の充実強化

一般・会員専用ページを随時更新した。一般ページでは、各種統計データ（アルミニウム圧延品の生産・出荷・輸出入動向、アルミニウム製品の需要動向、地金市況等）および「アルミエージ」を更新した他、当会で実施している各種行事・委員会活動、関係官庁からの案内等を適宜掲載し、一般への PR に努めた。会員専用ページでは、最近の行政動向、会員限定の講演会・研修会、内外の各種シンポジウム・セミナーの調査レポート、中国関連資料等を適宜掲載するなど会員への情報提供および PR に努めた。また、情報発信力の強化を目的とし、トップページを中心としたリニューアルの準備を進めた。

（広報委員会）

6.1-6 SNSによる情報発信

X（旧ツイッター）を活用して、アルミ缶をはじめ、アルミ製品に関する最新情報、協会活動、イベントの開催等を定期的に発信した。アルミに関するクイズを出題し、正解者にアルミ飲料缶をプレゼントするキャンペーンは継続して実施した。

6.1-7 「アルミニウム」の編集発行

最新のアルミニウム技術・開発動向、海外情報、委員会活動、などを掲載、季刊誌として 3 回／年発行、頒布した。本年度は、No. 117～119 を発刊。発行部数：1,300 部。

（アルミニウム編集小委員会）

6.1-8 「アルミエージ」の編集発行

下記特集テーマで発行し、当協会会員をはじめ、ユーザー、官庁、学校、マスコミ、自治体、全国の科学館、首都圏の公立図書館宛に配布し、アルミニウムの更なる PR に努めた。

・アルミエージ No. 198（特集：街の音 癒しの音）6,200 部

・アルミエージ No. 199（特集：宇宙）6,200 部

（広報委員会）

6.1-9 ニュースレター「あるある」の一般への配信

当協会の月次の活動状況、内外情報、統計等をまとめたニュースレター「あるある」を年 10 回一般配信した。

6.1-10 アルミ協会ホームページ「鉄道車両の部屋」更新

平成 25 年 11 月、アルミ製鉄道車両誕生 50 周年と 2 万両達成を記念して開設した「鉄道車両の部屋」では、新たに導入されたアルミ車両の紹介（JR 北海道 737 系車両など 2 件）や、アルミ車両の生産実績データの更新を行った。（アルミニウム車両委員会）

6.1-11 アルミ協会ホームページ「自動車の部屋」更新

「自動車の部屋」では、令和 5 年度の自動車向けアルミニウム素材別需要量などのデータと自動車技術会「人とするまのテクノロジー展 2023」の調査報告書をアップした。（自動車アルミ化委員会）

6.1-12 アルミ協会ホームページ「アルミ箔の部屋」更新

アルミ箔ホームページ「社会に貢献するアルミ箔の世界」の統計データを更新した。

6.1-13 「景観製品ニュース No. 32」刊行

土木製品開発委員会では、1992 年よりアルミニウム合金製土木製品の広報のため「景観製品ニュース」を刊行している。本年度は「アルミ製橋梁用点検路」を特集し、3,300 部を印刷した。土木製品開発委員会会員企業 10 社で分担して国土交通省・地方公共団体・土木コンサルタント・橋梁重工メーカーなど関係者へ配布した。

（土木製品開発委員会）

6.2 出版

各委員会を主体とした調査研究報告書および講習会テキスト、統計資料などを出版した。

令和 5 年度出版物リスト

発行 年月	出 版 物 名	定 価 (円)	部 数
令 5. 5	「アルミニウム」No. 117 (2023 年春夏号)	2,200	1,300
令 3. 8	アルミニウム統計年報 (2021 年度版)	5,500	330
令 5. 9	「アルミエージ」No. 198	非売品	6,200
令 5. 9	「アルミニウム」No. 118 (2023 年秋号)	2,200	1,300
令 3.10	アルミニウム合金製橋梁用外装版設計・製作要領	3,300	500
令 3.10	アルミホイール統計資料 No. 38	1,500	130
令 6. 1	「アルミニウム」No. 119 (2024 年冬号)	2,200	1,300
令 6. 3	「アルミエージ」No. 199	非売品	6,200

6.3 展示会・講習会・講演会・見学会

6.3-1 自動車技術会「2023 年度材料フォーラム」での講演

令和 5 年 7 月 12 日（水）

内容：LCA を考慮した自動車部品の材料選択と軽量化設計について

株式会社神戸製作所 内藤 純也様

（自動車アルミ化委員会）

6.3-2 自動車技術会「材料部門委員会 公開委員会」での講演

令和 6 年 3 月 7 日（木）

内容：アルミニウム合金鋳物・ダイカストの特徴と EV シフトに向けての技術展開

株式会社アーレスティ 大出克洋様

（自動車アルミ化委員会）

6.3-3 講習会「令和 5 年度 自動車のアルミ化技術講習会」

令和 5 年 12 月 18 日（月） 会場：きゅりあん（品川区立総合区民会館）

（自動車アルミ化委員会）

6.3-4 令和 5 年度アルミニウム実務講座

令和 5 年度は、令和 5 年 11 月 8 日（水）にアルミ協会会議室に於いて、塗料メーカー 2 社と自動車関係のジャーナリスト 1 名を招き、自動車用塗料の最新動向と自動車の EV 化に関する各社動向について講演して頂いた。

（車輪委員会）

6.3-5 アルミニウム車両委員会の話題提供

令和 6 年 2 月 22 日（木）

内容 ① 北陸新幹線（金沢・敦賀間）完成・開業 鉄道・運輸機構 永利将太郎氏

② アルミでかなえる軽やかな社会-アルミニウムの環境負荷低減と持続可能な社会への貢献

(株)UACJ 後藤郁雄氏

（アルミニウム車両委員会）

6.3-6 第 18 回講演会「アルミ車両 技術と情報」

(1)期 日：令和 5 年 9 月 27 日（水）

(2)形 態：Microsoft Teams によるオンライン開催

(3)参加者：75 名（アクセス数）

(4)内 容：

①アルミニウムの天分を活かそう-カーボンニュートラルに向けたアップグレード

リサイクル

（東京工業大学 熊井真次名誉教授）

②Osaka Metro 中央線新型車両 400 系の概要

（大阪メトロ 宮脇広知氏）

③東武鉄道新型特急車両 N100 系 SPACIA X の概要

（東武鉄道 齊藤洋平氏）

（アルミニウム車両委員会）

6.3-7 アルミニウム車両委員会見学会

(1)期 日：令和 5 年 10 月 26 日（木）～27 日（金）

(2)場 所：JR 北海道苗穂工場、札幌運転所

(3)内 容：1 日目は明治 42 年に設立された北海道唯一の車両検修工場である苗穂工場と北海道鉄道記念館を見学し、2 日目は札幌運転所で新型アルミ車両 737 系を見学した。

（アルミニウム車両委員会）

6.3-8 超長期の産業技術動向に関する講演会

超長期のアルミニウム需要を構想するために、革新力のある産業技術の動向について、前広に情報収集を行うこととし、平成 29 年度より超長期の産業技術動向に関する講演会の開催を開始しているが、令和 5 年度は令和 4 年度に引き続き中止とした。

6.3-9 押出懇談会・押出見学会

押出会員を対象に、7 月に懇談会、11 月に工場見学会を開催した。

懇談会は物流 2024 年問題をテーマとして開催。経済産業省より「物流の適正化・生産性向上にむけた荷主事業者・物流事業者の取り組みに関するガイドライン」について、トランコム社より「2024 年問題の現状と対応策」について講演いただいた後、参加者がグループに分かれて荷待ち・荷役時間等に係る時間の把握、物流の効率化等について意見交換を行った。

工場見学会は 11 月に YKK AP(株)黒部製造所にて開催。見学会後懇親会を開催し意見交換を行った。

6.4 記者会見の開催

軽金属記者クラブ加盟会社等を対象に理事会終了後、会長・副会長の定例記者会見を 3 回（4 月、5 月、3 月）開催した。また、事務局主催の記者会見を 9 回（6 月、7 月、8 月、9 月、10 月、11 月、12 月、1 月、2 月）開催した。

7. 人材育成事業

7.1 アルミニウム産業製造中核人材育成事業

経済産業省の「産学人材育成パートナーシップ事業」による 3 カ年（平成 19 年度～21 年度）に亘る教育プログラムの開発を終了し、毎年日本アルミニウム協会の「アルミニウム製造中核人材育成講座」を開講しているが、令和 5 年度は 7 月 10 日から 9 月 14 日までの間、4 年ぶりに対面方式（一部オンライン）で 4 コース 5 講座を開催し、延べ 62 名が受講した。

（技術企画委員会、アルミニウム製造中核人材育成講座運営委員会）

7.2 アルミニウム研究助成の拡充

令和 5 年度は、合計 16 件の研究を助成した。内訳は、令和 4 年度からの継続 9 件、令和 5 年度の新規採択 7 件であった。

また、令和 5 年度中に令和 6 年度の助成の公募を行い、全国 21 の大学並びに 2 高専、1 研究機関から合計 28 件のアルミニウム研究課題の応募があった中から、新規課題として 7 件を採択した。

7.2-1 令和 5 年度の新規採択課題

- ① 優れた強度・耐久性を有するマルチマテリアル継手創製を実現するための迅速強度評価法の確立

神戸大学 大学院工学研究科 機械工学専攻 助教 小川 裕樹

- ② 7000 系 Al 合金の不働態皮膜の力学的損傷に伴う腐食と水素侵入

物質・材料研究機構 構造材料研究拠点 耐食材料グループ 独立研究者 土井 康太郎

- ③ 自己防食機能を備えた革新的金属組織を有する高強度 Al 合金の開発

東北大学 大学院工学研究科 知能デバイス材料学専攻 博士後期 海老名 航

- ④ バイオインスパイアード多孔質アンカーを介した Al/PA6 接合強度向上

名古屋大学 大学院工学研究科 物質プロセス工学専攻 特任助教 周 邵云

- ⑤ Al-Si 合金 3D 積層造形における高速昇温溶融・急冷凝固過程のフェーズフィールド法による解明

大阪大学 大学院工学研究科 マテリアル生産科学専攻 助教 奥川 将行

- ⑥ 中性子回折と電気抵抗測定を用いたベークハードニングにおける転位組織回復と時効析出の同時把握

東京電機大学 工学部 先端機械工学科 准教授 小貫 祐介

- ⑦ 高強度 Al-Cu-Mg 合金の延性向上に関する理論の検討

横浜国立大学 大学院理工学府 機械・材料・海洋系工学専攻 博士課程 馬 鵬程

7.2-2 令和 4 年度からの継続課題

- ① 自動最適化を利用した鋳造最適条件探索方法の開発

大阪公立大学 大学院工学研究科 物質化学生命系専攻 准教授 山本 卓也

- ② Al 合金の異材接合技術の開発

広島大学 先進理工系科学研究科 機械工学プログラム 助教 崔 正原

- ③ アルミニウム合金を利用した CO₂ メタネーション用構造体触媒の開発

あいち産業科学技術総合センター 産業技術センター 主任 阿部 祥忠

- ④ アルミニウム合金と樹脂のハイブリッド接合における化学的接合のメカニズムの解明

大阪大学 産業科学研究所 フレキシブル 3D 実装協働研究所 特任研究員 趙 帥捷

⑤次世代リチウムイオン二次電池電解液中のアルミニウムの耐食性

東京理科大学 理工学部 先端化学科

助教 渡辺 日香里

⑥アルミニウム合金薄板材の表面あれ進展に支配的な結晶塑性挙動の究明

東京大学 生産技術研究所

特任研究員 岸本 拓磨

⑦その場断続陽極分極と機械学習法によるアルミニウム合金の局部腐食機構の解明と予測モデルの開発

東京大学 大学院 工学系研究科 マテリアル工学専攻

特任研究員 武 凱歌

⑧摩擦攪拌成形を用いたコンパクト熱交換器創成の試み

国士舘大学 理工学部 機械工学系

准教授 Mofidi Tabatabaei Hamed

⑨加工熱処理によるアルミニウム合金の高強度化

茨城大学 大学院 理工学研究科 機械システム工学専攻

博士課程 石井 裕樹

なお、令和5年度で助成が終了する課題につき、令和6年3月5日に成果報告会を対面およびオンライン併用のハイブリッドで開催した。

(産学懇談会)

7.3 先進軽金属材料国際研究機構 (ILM) との包括的連携協力

令和3年4月に、富山大学と熊本大学の共同で先進軽金属材料国際研究機構 (ILM: Institute of Light Metals, Kumamoto Univ., Univ. of Toyama) を設立し、同年10月29日に文部科学省から令和4年度共同利用・共同研究拠点として、6年間の認定を受けた。ILMの目的は、「先進アルミニウム国際研究センター」を富山大学に、「先進マグネシウム国際研究センター」を熊本大学に置き、産学官連携により、最先端の軽金属 (アルミ、マグネ、チタン) の材料関連研究を国内外の研究者・技術者と共同で強化、加速し、事業化につなげることにある。アルミ産業の発展・人材育成というアルミ協会の趣旨に合致するため、ILMと包括的連携協力に関する協定を結んでいる。令和5年度は、セミナーの案内、参加、講師派遣などで連携を強化した。

(技術企画委員会)

7.4 学生向け特別出張講座

令和5年度は、富山大学工学部材料工学科3年生向けとして、10月5日から1月25日の各木曜日に全13回の特別出張講座を開催した。講師は、各回とも会員企業の研究者が務めた。

コロナが5類に下がったことにより対面中心での開催となった。富山大学からは、材料工学科の中で最も学生の人気が高い講座との評価を受けている。令和6年度も同様の形式で継続実施する。

7.5 インターンシップ推進事業

当協会は軽金属学会と共同でインターンシップの事業に取り組んでおり、令和5年度も当協会のホームページに、インターンシップで学生を受け入れる会員企業の掲載内容を更新し、学生側から接触しやすい環境を整えた。

8. 協力運営団体との事業

8.1 「アルミニウムと健康」連絡協議会への支援

「アルミニウムと健康」連絡協議会は、アルミニウムと健康に関する広報活動をおこなうため、平成8年6月、当会のほか軽金属製品協会、アルミニウム箔懇話会(当時)、アルミ缶リサイクル協会の4団体により設立され、以来、当協会は同協議会の活動に対して積極的に支援を続けている。

特に、平成25年7月に厚生労働省HPに「一時期、アルツハイマー病とアルミニウムの関係があるといった情報もありましたが、現在は、この因果関係を証明する根拠はないとされています。」と掲載されて以降、アルミニウムとアルツハイマー病との関係を疑う報道や問い合わせは激減している。現在の活動の主体は、風評に関する監視となっている。また、令和6年3月1日には、協議会内で指導を仰いでいるコンサルタント2名の講演会を実施した。

8.2 アルミニウム建築構造協議会への支援

アルミニウム建築構造協議会は、アルミニウム建築構造材の市場創出と拡大のため、平成6年12月に設立され(発足当初の名称はアルミニウム建築構造推進協議会)、以来、当協会は同協議会の活動に積極的な支援を続けている。

(研究事業)

アルミニウム合金型材は、構造材として鋼材のようなバリエーションがなく、市場性について分かりやすく実用的な「便覧」が整備されていないため、設計者がアルミニウム構造を採用し難い状況にある。これを解決するために、アルミニウム建築構造材の標準化を行うワーキンググループで、現状のLIS規格 OA2(一般構造用アルミニウム型材)を見直す活動を行った。

(審査認定事業)

「アルミニウム建築構造物製作工場の指導、実態調査、審査認定」として、今年度は主要構造部の接合に溶接を行うことができるⅠ類4工場、Ⅱ類2工場、アルミ接着ハニカムパネル製作を行うことができる3工場を更新認定した。また、「アルミニウム建築構造物製作管理技術者の認定、及び認定更新のための講習会・修了考査」として、新規7名、更新19名を認定した。

(普及活動)

アルミニウム合金構造を採用した物件として金沢駅西口の「もてなしドーム」(金沢市)の見学会を3月度に実施した。参加者14名。また、東海旅客鉄道株式会社殿ほか4社に対し、新幹線に使われていたアルミ材をリサイクルし外装版などに採用した「東京駅地下東京ギフトパレット」を表彰した。

(技術情報の発信)

機関誌「AL建」の51号を12月に1,300部発行した。

(会議及び委員会活動)

第39回理事会、第30回通常総会、企画運営委員会(12回)、技術委員会(2回)、資格審査部会(3回)、疲労設計WG(12回)、標準化WG(12回)などを開催した。

8.3 軽金属クラブへの支援

アルミ業界関係OBの親睦交流組織「軽金属クラブ」は、当協会および一般社団法人軽金属製品協会が共同で運営している。

令和5年度は、会報「軽金属クラブたより第9号」を発行した。また、11月に学士会館において、「第48回軽金属クラブ総会・懇談会」を開催した。

総会当日には、当協会能登より「国内資源循環を通じた脱炭素課題へのアルミニウムの貢献」について講演した。

8.4 産学懇談会

当協会は、軽金属学会と下記を目的とした「産学懇談会」を共催している。

- ・産業界および学会の代表委員による情報・意見交換を通じて、アルミニウム産業発展のための各種活動、研究開発・生産技術からの指針を出すとともに、学会側と一体となった活動を目指す
- ・経済産業省の参画を得て、国の方針と連動した活動方針を出すとともに予算獲得も目指す
- ・学会若手に対する技術研究課題の公募・支援によりアルミニウム研究者の輪を広げることにより、日本の研究開発レベルを向上させるとともに、将来の人材確保への貢献も目指す

令和5年度は3回の懇談会を開催した。

令和5年度の施設見学会は、(株)大紀アルミニウム工業所亀山工場を訪問した。

また、アルミニウム研究助成事業として、令和6年度の新規課題採択の審査を実施した。

(アルミニウム研究助成事業)

9. その他事業

9.1 会員関係会合

9.1-1 賀詞交歓会

軽金属 4 団体（軽金属製品協会、全国軽金属商協会、日本アルミニウム合金協会、日本アルミニウム協会）共催による賀詞交歓会を、令和 6 年 1 月 5 日（金）東京プリンスホテル（東京）、1 月 9 日（火）ホテルモントレ大阪（大阪）において開催した。

9.1-2 第 64 回関西側会員会社代表者懇談会

令和 5 年 12 月 8 日（金）、関西側会員会社代表者懇談会を開催した。

9.2 その他の会合

9.2-1 製造産業局幹部との懇談会

令和 5 年 4 月、11 月に経済産業省幹部との懇談会をアルミ協会において開催し、製造産業局長と審議官、金属課との意見交換を当協会会長、副会長及び主要会員代表者の出席のもと実施した。また、同年 8 月には、製造産業局長と審議官へのご就任の挨拶を兼ねて、同省を訪問し、当協会会長、副会長の出席のもと意見交換を行った。

9.2-2 金属課との連絡会

経済産業省製造産業局金属課長及びアルミ関係担当官と当協会会長・副会長会社の企画運営委員ならびに事務局との合同による業務連絡会を 4 回（5 月、7 月、9 月、3 月）開催し、資源循環、物流適性化、取引適正化などの課題について意見交換を行った。

9.3 関係官庁関連業務主要協力事項

輸出入統計品目表改正要望調査

地震等の災害の影響調査

夏休み霞ヶ関子どもデー出展協力

Ⅲ. そ の 他 事 項

1. 表 彰

1.1 令和4年度日本アルミニウム協会賞

令和4年度日本アルミニウム協会賞選考委員会〔委員長 小坂俊道 株式会社神戸製鋼所〕の推薦を受けて令和5年3月開催の第290回理事会で令和4年度日本アルミニウム協会賞の受賞者を決定した。5月31日（水）開催の第43回定時総会終了後、表彰式が行われた。

功績賞	南波 正敏	南波事務所 代表
-----	-------	----------

開発賞

アルミニウム製折りたたみ式ワークブースの開発

権藤 隆範	株式会社UACJ
大上 亜弓	株式会社UACJ
石田 陽介	株式会社UACJ 金属加工
田垣内 孝夫	株式会社UACJ 金属加工
加納 伸晃	株式会社UACJ 金属加工
片庭 孝	有限会社片庭製作所

東海道新幹線 N700S における廃棄車両から新製車両への水平リサイクルに関する開発

横山 晃治	東海旅客鉄道株式会社
伊東 隼	東海旅客鉄道株式会社
松山 敏郎	日軽金アクト株式会社
有澤 智博	日軽金アクト株式会社
坂本 康弘	日本車輛製造株式会社
小森 拓真	日本車輛製造株式会社
上田 泰秀	株式会社日立製作所
丸山 光	株式会社日立製作所
江藤 正造	ジェイアール東海商事株式会社

北米向けアルミニウム製フロントバンパービーム開発

辻 圭一郎	本田技研工業株式会社
高木 直	本田技研工業株式会社

喜多 僚	本田技研工業株式会社
Mike Eby	UACJ Whitehall Ind.
Paul Schemp	UACJ Whitehall Ind.
稲垣 亨	UACJ Whitehall Ind.
稲垣 龍雄	株式会社UACJ
田中 晃二	株式会社UACJ

開発奨励賞

異種金属・金属樹脂接合可能なCAM剤

前田 知宏	輝創株式会社
加藤 大輝	加藤軽金属工業株式会社

アルミ板・型材加工面への染色技術

佐藤 克行	不二サッシ株式会社
山下 裕士	不二サッシ株式会社
工藤 粧己	不二ライトメタル株式会社

技術奨励賞

アルミ空気電池(大容量発電機)

猪口 正幸	ineova 株式会社
加藤 大輝	加藤軽金属工業株式会社

(以上敬称略)

1.2 令和4年度労働安全表彰事業場

労働災害防止において成績優秀な事業所を令和5年5月31日(水)開催の第43回定時総会時に表彰した。

表彰事業場(表彰対象期間は令和4年1月～12月)

<特別優良賞>

株式会社LIXIL	土浦工場
株式会社前橋LIXIL製作所	粕川工場
堺アルミ株式会社	堺工場
株式会社UACJ押出加工群馬	
株式会社UACJ製箔	伊勢崎製造所
東洋アルミニウム株式会社	日野製造所
YKK AP株式会社	埼玉工場
不二サッシ株式会社	千葉工場
アルテミラ株式会社	大牟田工場
株式会社UACJアルミセンター	宇都宮カラーアルミ工場
東洋アルミニウム株式会社	新庄製造所(御所)
新豆陽金属工業株式会社	川西本社工場

	アルメタックス株式会社	栗東資源循環センター
	YKK AP株式会社	熊本甲佐工場
	YKK AP株式会社	宮城大衡工場
	株式会社YKK AP 沖縄	
	YKK AP株式会社	栃木工場
	株式会社SDAT	築港工場
<優良賞>	株式会社神戸製鋼所	大安製造所
	YKK AP株式会社	岡山工場
	三協立山株式会社三協アルミ社	氷見工場

2. 事務局事項

事務局役職員数（令和6年3月31日現在）

専務理事	事務局長	1名
理 事	事務局次長	2名
職 員		18名（含臨時職員）
計		21名